

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 J F Eホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円)	1,942,977 (1,054,036)	2,564,335 (1,310,735)	4,365,145
事業利益	(百万円)	198,869	187,915	416,466
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	193,221	181,246	388,535
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円)	140,755 (78,776)	123,256 (39,411)	288,058
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	166,402	181,300	352,318
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,831,694	2,136,765	1,988,268
資産合計	(百万円)	4,882,600	5,589,062	5,287,909
基本的 1 株当たり四半期(当期) 利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(円)	244.45 (136.81)	213.23 (67.99)	500.28
希薄化後 1 株当たり四半期(当期) 利益	(円)	244.39	213.12	500.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.5	38.2	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	146,016	1,961	298,738
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	157,627	121,623	288,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,006	121,056	57,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,129	117,082	101,773

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 はキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 事業利益は、税引前四半期(当期)利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

J F E ミネラル(株)、水島合金鉄(株)および J F E マテリアル(株)の 3 社は、2022年 4 月 1 日に J F E ミネラル(株)を存続会社として合併いたしました。

当社は、2022年 6 月 24 日にジェイ エフ イー ホールディングス(株)から J F E ホールディングス(株)に商号変更いたしました。

J F E コンテナ(株)は、2022年 8 月 1 日に株式交換により J F E スチール(株)の完全子会社となりました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第 2 四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内および海外経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、世界的なインフレ懸念の高まりや、急激な円安の進行もあり、物価上昇や供給面での制約等の影響が生じました。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、販売価格改善の取り組みや鋼材市況の上昇等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ5,085億円(36.1%)の増収となる1兆9,189億円となりました。セグメント利益については、販売価格の改善や継続的なコスト削減に取り組んだものの、原料価格高騰や急激な円安によるコストの増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ103億円の減益となる1,482億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注は堅調に推移したものの、売上計上時期の差異等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ102億円(4.5%)の減収となる2,190億円となりました。セグメント利益については、資機材費高騰、工事構成差および個別工事損益の悪化等により、前年同四半期連結累計期間に比べ150億円悪化し、39億円の損失となりました。

商社事業においては、北米事業を中心に国内外の鋼材需要が好調を維持し、鋼材市況も堅調に推移したことにより、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2,058億円(37.8%)の増収となる7,502億円、セグメント利益は150億円の増益となる406億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ6,214億円の増収となる2兆5,643億円となりました。事業利益は1,879億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ109億円の減益となりました。また、税引前四半期利益は1,812億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,232億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが19億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,216億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,197億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加を中心として、1,210億円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ2,344億円増加し、2兆838億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ153億円増加し、1,170億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、JFEエンジニアリング㈱が2020年6月に沖縄県竹富町と契約した海底送水管更新工事に関して、本年8月に、入札談合等関与行為防止法違反（官製談合防止法違反）および公契約関係競売入札妨害により、同社元社員1名が那覇地方裁判所において有罪判決を受けました。この度の判決内容を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンスを徹底するとともに、グループ一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。

また、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,138百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	13,368	0.2
(うちJFEスチール㈱)	(12,642)	(0.5)

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	286,064	+ 13.4

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	1,918,985	+ 36.1
エンジニアリング事業	219,045	4.5
商社事業	750,229	+ 37.8
計	2,888,260	
調整額	323,925	-
合計	2,564,335	+ 32.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E 商事・アメリカ・ホールディングス・インク (連結子会社)	シェアホルダー・リプレ ゼンタティブ・サービ ス・LLC (米国) 他	セムコ・LLCに関する持分譲渡契約	2022年8月17日

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		614,438		147,143		772,574

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	84,016	14.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	28,175	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	17,729	3.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,138	2.09
J F E従業員持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	11,451	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,536	1.64
J F E取引先持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	9,207	1.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	7,435	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,486	1.12
計		199,304	34.27

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式32,840千株を保有いたしております。

3 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において(報告義務発生日2022年6月30日)、三井住友信託銀行株式会社を提出者として、3社の連名により以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,125	0.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	18,710	3.05
日興アセットマネジメント株式会社	7,666	1.25
合計	27,502	4.48

4 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において(報告義務発生日2022年9月30日)、株式会社みずほ銀行を提出者として、4社の連名により以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	12,138	1.98
みずほ証券株式会社	3,583	0.58
みずほ信託銀行株式会社	677	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	15,306	2.49
合計	31,706	5.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 32,840,200		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 292,300		同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 577,666,100	5,776,661	同上
単元未満株式	普通株式 3,639,799		(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399		
総株主の議決権		5,776,661	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式531,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,310個含まれております。なお、当該議決権数5,310個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	97株
相互保有株式	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)J F E サンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3
	計	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	32,840,200	-	32,840,200	5.34
(相互保有株式)					
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	-	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	-	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	-	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	-	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市綱管町 1番地	11,800	-	11,800	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	-	100	0.00
相互保有株式 小計		292,300	-	292,300	0.05
計		33,132,500	-	33,132,500	5.39

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		101,773	117,082
営業債権及びその他の債権		796,955	804,276
契約資産		123,888	135,064
棚卸資産		1,227,935	1,442,081
未収法人所得税		1,009	806
その他の金融資産	13	22,830	30,153
その他の流動資産		118,235	114,907
流動資産合計		2,392,629	2,644,372
非流動資産			
有形固定資産		1,850,779	1,859,645
のれん		8,174	10,511
無形資産		108,547	113,199
使用権資産		98,417	95,303
投資不動産		57,660	56,819
持分法で会計処理されている投資		454,642	494,048
退職給付に係る資産		24,079	23,102
繰延税金資産		60,372	54,971
その他の金融資産	13	217,217	220,806
その他の非流動資産		15,388	16,280
非流動資産合計		2,895,280	2,944,690
資産合計		5,287,909	5,589,062

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		678,377	640,672
		339,726	509,803
		32,580	36,432
		50,547	33,593
		12,345	11,523
		143,406	149,197
		236,856	219,531
		1,493,840	1,600,754
非流動負債			
		1,509,739	1,574,075
		125,927	133,450
		22,663	20,929
		12,065	13,716
		43,976	28,283
		8,957	8,603
		1,723,330	1,779,058
		3,217,170	3,379,813
資本			
		147,143	147,143
		652,233	641,077
		1,294,875	1,374,292
		180,580	156,371
		74,596	130,624
		1,988,268	2,136,765
		82,470	72,483
		2,070,739	2,209,249
負債及び資本合計		5,287,909	5,589,062

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 9	1,942,977	2,564,335
売上原価		1,633,153	2,235,871
売上総利益		309,823	328,463
販売費及び一般管理費		162,312	185,850
持分法による投資利益		51,405	23,950
その他の収益	10	11,617	38,339
その他の費用	11	11,663	16,987
事業利益		198,869	187,915
営業利益		198,869	187,915
金融収益		721	1,311
金融費用		6,369	7,980
税引前四半期利益		193,221	181,246
法人所得税費用		49,898	55,587
四半期利益		143,322	125,658
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		140,755	123,256
非支配持分		2,567	2,402
四半期利益		143,322	125,658
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		244.45	213.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		244.39	213.12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	1,054,036	1,310,735
売上原価	885,835	1,151,539
売上総利益	168,200	159,195
販売費及び一般管理費	82,735	94,367
持分法による投資利益	25,934	2,480
その他の収益	5,669	13,684
その他の費用	6,561	9,738
事業利益	110,506	71,256
営業利益	110,506	71,256
金融収益	384	873
金融費用	3,111	4,288
税引前四半期利益	107,779	67,841
法人所得税費用	27,558	27,194
四半期利益	80,220	40,647
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	78,776	39,411
非支配持分	1,444	1,235
四半期利益	80,220	40,647
1株当たり四半期利益	12	
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.81	67.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	136.78	67.95

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	143,322	125,658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5,590	2,509
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	5,331	1,211
持分法によるその他の包括利益	3,254	1,622
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,666	5,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	5,459	26,800
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,386	2,957
持分法によるその他の包括利益	10,823	40,382
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18,670	64,225
その他の包括利益合計	26,336	58,881
四半期包括利益	169,659	184,540
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	166,402	181,300
非支配持分	3,257	3,239
四半期包括利益	169,659	184,540

【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	80,220	40,647
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	746	1,235
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	4,283	1,353
持分法によるその他の包括利益	4,053	996
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,589	878
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	102	10,018
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,341	1,789
持分法によるその他の包括利益	2,926	21,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,166	29,501
その他の包括利益合計	15,756	28,622
四半期包括利益	64,464	69,270
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,882	67,623
非支配持分	1,582	1,646
四半期包括利益	64,464	69,270

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	
2021年4月1日残高		147,143	652,465	1,029,976	180,639	-	61,620	
四半期利益		-	-	140,755	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	5,604	2,159	
四半期包括利益		-	-	140,755	-	5,604	2,159	
自己株式の取得		-	-	-	25	-	-	
自己株式の処分		-	1	-	2	-	-	
配当金	8	-	-	5,765	-	-	-	
株式報酬取引		-	29	-	50	-	-	
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動		-	349	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	6,762	-	5,604	1,157	
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	321	997	27	5,604	1,157	
2021年9月30日残高		147,143	652,144	1,171,728	180,612	-	62,622	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2021年4月1日残高		32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154	
四半期利益		-	-	-	140,755	2,567	143,322	
その他の包括利益		14,625	3,257	25,647	25,647	689	26,336	
四半期包括利益		14,625	3,257	25,647	166,402	3,257	169,659	
自己株式の取得		-	-	-	25	-	25	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
配当金	8	-	-	-	5,765	1,207	6,972	
株式報酬取引		-	-	-	80	-	80	
連結範囲の変動		-	-	-	-	232	232	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	349	282	67	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	6,762	-	-	-	
非金融資産への振替		-	7,873	7,873	7,873	-	7,873	
その他		-	-	-	-	344	344	
所有者との取引額合計		-	7,873	14,636	13,932	1,037	14,970	
2021年9月30日残高		17,630	3,701	41,289	1,831,694	83,149	1,914,843	

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	
2022年4月1日残高		147,143	652,233	1,294,875	180,580	-	55,560	
四半期利益		-	-	123,256	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	1,945	3,025	
四半期包括利益		-	-	123,256	-	1,945	3,025	
自己株式の取得		-	-	-	21	-	-	
自己株式の処分		-	2,002	-	24,202	-	-	
配当金	8	-	-	46,118	-	-	-	
株式報酬取引		-	58	-	27	-	-	
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動		-	9,211	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替		-	-	2,279	-	1,945	4,224	
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	11,155	43,839	24,208	1,945	4,224	
2022年9月30日残高		147,143	641,077	1,374,292	156,371	-	48,309	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2022年4月1日残高		16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739	
四半期利益		-	-	-	123,256	2,402	125,658	
その他の包括利益		65,473	2,457	58,044	58,044	837	58,881	
四半期包括利益		65,473	2,457	58,044	181,300	3,239	184,540	
自己株式の取得		-	-	-	21	-	21	
自己株式の処分		-	-	-	22,200	-	22,200	
配当金	8	-	-	-	46,118	1,380	47,498	
株式報酬取引		-	-	-	85	-	85	
連結範囲の変動		-	-	-	-	4	4	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	9,211	12,071	21,283	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替		-	-	2,279	-	-	-	
非金融資産への振替		-	263	263	263	-	263	
その他		-	-	-	-	219	219	
所有者との取引額合計		-	263	2,015	32,802	13,227	46,029	
2022年9月30日残高		81,560	754	130,624	2,136,765	72,483	2,209,249	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	193,221	181,246
減価償却費及び償却費	121,869	129,556
引当金の増減額(は減少)	2,933	2,924
受取利息及び受取配当金	2,514	4,587
支払利息	6,174	7,341
持分法による投資損益(は益)	51,405	23,950
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	108,958	14,969
棚卸資産の増減額(は増加)	209,562	189,853
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	72,722	43,689
その他	90,178	25,505
小計	146,352	42,601
利息及び配当金の受取額	10,694	26,088
利息の支払額	5,693	6,723
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)	5,337	60,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,016	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	159,956	131,249
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	155	5,973
投資の取得による支出	3,951	3,823
投資の売却による収入	11,214	8,600
その他	5,089	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,627	121,623

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		21,637	8,130
コマーシャル・ペーパーの増減額 （は減少）		67,000	166,999
長期借入れによる収入		17,955	83,776
長期借入金の返済による支出		57,207	88,367
社債の発行による収入	7	35,000	30,000
社債の償還による支出	7	30,000	10,000
自己株式の取得による支出		22	21
親会社の所有者への配当金の支払額	8	5,765	46,118
その他		34,330	23,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,006	121,056
現金及び現金同等物の為替変動による影響			
		669	13,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		41,287	15,308
現金及び現金同等物の期首残高		142,416	101,773
現金及び現金同等物の四半期末残高		101,129	117,082

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

J F Eホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、I A S第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月4日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」について、当第2四半期連結累計期間は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました51,405百万円は、「持分法による投資損益」として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において区分表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」について、当第2四半期連結累計期間は金額的重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」に含めておりました30,771百万円は、「その他」として組み替えております。

3．重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実

績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,240,631	223,914	478,431	1,942,977	-	1,942,977
セグメント間の売上収益	169,773	5,380	65,974	241,128	241,128	-
合計	1,410,405	229,294	544,405	2,184,105	241,128	1,942,977
セグメント利益	158,521	11,162	25,623	195,307	2,085	193,221
税引前四半期利益						193,221

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益217百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益373百万円、その他セグメント間取引消去等 2,676百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,693,545	212,538	658,251	2,564,335	-	2,564,335
セグメント間の売上収益	225,440	6,507	91,978	323,925	323,925	-
合計	1,918,985	219,045	750,229	2,888,260	323,925	2,564,335
セグメント利益	148,227	3,907	40,601	184,922	3,676	181,246
税引前四半期利益						181,246

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益300百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失 4,142百万円、その他セグメント間取引消去等165百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

6. 売却目的で保有する資産

当社の完全子会社であるJ F Eスチール(株)および当社は、2022年10月28日、2022年11月4日開催のそれぞれの取締役会において、J F Eスチール(株)の連結子会社であるJ F E継手(株)の発行済株式の76.6%を、(株)リケンに譲渡することを決議し、J F Eスチール(株)と(株)リケンは2022年11月4日付けで株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれているJ F E継手(株)関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として認識することを予定しております。その主な内訳は、棚卸資産、固定資産、営業債権および営業債務になります。

株式譲渡の目的

J F E継手(株)は1935年の創業以来、配管システムの専門メーカーおよびJ F Eグループの一員として、ユビワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛けてまいりました。しかし、国内の配管システム市場は、国内人口の減少に伴い長期的には縮小が見込まれ、J F E継手(株)が持続的成長を実現するためには、新商品・新規需要分野の開発・開拓、最適生産体制の再構築等、抜本的施策が喫緊の課題です。

(株)リケンは、配管機器の他、ピストンリングをはじめとした自動車・産業機械部品を製造しており、中期経営計画「PLAN2022」において非内燃機関事業の拡大を基本方針として掲げ、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充に取り組んでいます。なかでも配管事業については、ライフラインを支える重要製品であることから中長期に相応の需要を見込んでおり、今後も新商品開発等によって潜在的に大きな成長可能性があることから、配管事業をリケングループの柱として強化拡大を志向しています。

今回の株式譲渡を通じて、J F E継手(株)が、リケングループのリソースを活用することにより、配管機器製品および高機能鋳造製品の一層の競争力強化および新商品開発等による戦略的な事業展開が可能となり、幅広いシナジー効果と持続的な成長を実現できるものと判断いたしました。

株式譲渡契約の相手先の概要

名称：株式会社リケン

事業内容：自動車部品及びその他産業用部品の製造・販売等

本店所在地：東京都千代田区三番町8 - 1

代表者：前川泰則

連結売上高(2022年3月期)：78,372百万円

資本金：8,573百万円

従業員数(連結)：4,332人

株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：2022年11月4日

株式譲渡実行日：2023年3月31日(予定)

7. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2021年6月10日	35,000	0.68%	なし	2081年6月10日

(注) 2027年6月10日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2031年6月11日以降は金利のステップアップが発生いたします。

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	2011年6月8日	30,000	1.326%	なし	2021年6月8日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債	2022年6月9日	25,000	0.330%	なし	2027年6月9日
当社	第37回無担保社債	2022年6月9日	5,000	0.579%	なし	2032年6月9日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保社債	2017年5月23日	10,000	0.090%	なし	2022年5月23日

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,765	10	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 普通株式の配当金5,765百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,118	80	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 普通株式の配当金46,118百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金43百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	34,590	60	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 普通株式の配当金34,590百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金32百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	29,079	50	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 普通株式の配当金29,079百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金26百万円が含まれております。

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	853,657	204,768	287,981	129,414	1,216,993
その他	556,747	24,525	256,424	111,713	725,983
合計	1,410,405	229,294	544,405	241,128	1,942,977
財またはサービスの移転時期					
一時点	1,319,970	1,720	544,382	232,478	1,633,595
一定の期間	90,434	227,574	23	8,649	309,381
合計	1,410,405	229,294	544,405	241,128	1,942,977

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,151,087	199,982	374,428	147,014	1,578,483
その他	767,897	19,063	375,801	176,910	985,851
合計	1,918,985	219,045	750,229	323,925	2,564,335
財またはサービスの移転時期					
一時点	1,818,154	3,764	750,223	311,995	2,260,148
一定の期間	100,830	215,281	5	11,930	304,187
合計	1,918,985	219,045	750,229	323,925	2,564,335

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	1,792	3,275
受取賃貸料	3,202	3,252
為替差益	-	21,469
その他	6,622	10,341
合計	11,617	38,339

11. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	5,864	6,060
その他	5,799	10,926
合計	11,663	16,987

12. 1株当たり四半期利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	244.45	213.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	244.39	213.12

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	140,755	123,256
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	140,755	123,256
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	140,755	123,256
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,792	578,035
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	144	309
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,937	578,345

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ554千株、537千株であります。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.81	67.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	136.78	67.95

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	78,776	39,411
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	78,776	39,411
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	78,776	39,411
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,795	579,684
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	157	318
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,953	580,003

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ547千株、533千株であります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,133,287	1,133,063	1,192,347	1,187,897
1年内償還予定の社債	19,990	19,999	29,976	29,999
社債	274,197	274,681	284,127	283,869

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	34,229	-	34,229
その他	-	3,853	-	3,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	69,332	-	70,357	139,689
出資金	-	-	6,697	6,697
合計	69,332	38,083	77,055	184,470
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,915	-	3,915
合計	-	3,915	-	3,915

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	56,141	-	56,141
その他	-	4,062	-	4,062
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	56,821	-	70,579	127,400
出資金	-	-	7,182	7,182
合計	56,821	60,204	77,761	194,786
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	8,727	-	8,727
合計	-	8,727	-	8,727

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	69,220	77,055
その他の包括利益(注)	1,935	172
取得	562	908
売却	13	425
その他	180	51
期末残高	71,524	77,761

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

14. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の取得	165,130	247,363

15. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
共同支配企業	22,725	23,204
関連会社	464	1,417
その他	8,205	869
合計	31,395	25,491

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する保証限度額	10,130	9,748

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当の決議)

2022年11月4日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・29,079百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・50円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・2022年12月2日

なお、2022年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第2四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F Eスチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000		10,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F Eスチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000		20,000	
合 計		30,000		30,000	

(注) 保証会社はJ F Eスチール(株)であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F Eスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北 野 嘉 久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第20期事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

J F Eホールディングス株式会社
代表取締役社長 柿木厚司 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本恵一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤尾太一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J F Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。